

2012年1月30日

mail ニュース

No.3・通巻268

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員

労働組合

発行人 米山隆史

TEL 03-5381-0250

2012年度東京都予算案に係わる自治労連都庁職の見解

2012年1月28日

自治労連都庁職第10回執行委員会

1月20日、2012年度東京都予算原案が発表され、1月27日に200億円の復活予算を含めた予算案が確定しました。一般会計の規模は都税収入が前年度比1,010億円減と6年連続下降している中で、6兆1,490億円であり7年続いて6兆円台の予算規模となり、全会計では12兆円近い財政規模になっています。

2012年度東京都予算案は、昨年同様、1m1億円をつぎ込む外かく環状道路をはじめ中央環状品川線などの首都高速道路に213億円の出資や東京港の国際競争力強化の名によるコンテナターミナル整備に192億円などの浪費的投資を拡大し巨大開発の推進などが最重視されています。その一方で、都民生活をまもるための福祉・医療に関わる予算や、中小企業支援、また放射能対策や防災など、都民の安全・安心のための施策はきわめて不十分です。都営住宅の新築にいたっては13年間連続ゼロです。

都税収入が減っているとはいえ、浪費をけずりオリンピック開催準備基金などを適切に使えば、都民施策は大幅に拡充できます。

予算案は、4000億円をこえるオリンピック開催準備基金を温存し、財界・大企業の要求である過大な産業基盤整備のための投資を優先するなど、全体としては、住民の福祉・くらしを守るという地方自治体に最も求められる立場から大きく逸脱しています。

都当局は、予算原案と同時に2012年度職員定数等の概要を発表しました。東京都職員定数条例（知事部局等及び公営企業）では、引き続き内部努力の徹底により前年度から318人の削減となります。また一方で、少人数学級に伴う義務的な配置増が行われる学校職員、警視庁、東京消防庁では合計550人と例年以上の大幅な増員となりました。この結果、都全体の定数は232人の増員となります。

東京都は、高度な防災都市の実現をはじめとする「2020年の東京」への実行プログラム事業やスポーツ祭東京2013の開催準備など、都政の重要課題の解決に向けて必要な体制・人員を措置するとともに、専門的な知識や技術の組織的な継承に配慮したとしています。その一方で、引き続き執行体制の抜本的な見直しや徹底した業務改革等を行うことで、スリムで効率的な執行体制を構築したと説明しました。

しかし、石原都政13年間は、職場実態を踏まえない定数削減によって2万人が削減され、退職不補充や民間委託などにより知識や技術の継承が滞り、都民サービスが大きく低下するとともに、都庁で働く職員にとっては慢性的超勤とメンタルヘルス不全を理由とする病気休暇が毎年増加する状況になっています。石原都政の大企業本位、都民・職員無視の政策の転換で都政を住民と職員本位に変えさせなければなりません。

自治労連都庁職は、2012年度予算案・2012年度職員定数について抗議すると共に、引き続き、福祉やくらし、教育、防災都市づくり、放射能対策などの抜本的拡充と職員が働き甲斐の持てる職場を実現するために奮闘します。

以上